

## 序論

### 反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の分析

稲葉 延雄

#### はじめに

日本国際問題研究所では、現在「反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の分析」と題する研究プロジェクトが進行中であり、具体的な研究活動のため2つの研究会——「世界経済研究会」と「グローバルリスク研究会」が組織されている。本論考集は前者の研究会の活動から得られた研究成果の一端を報告書として取りまとめたものである。それら論考の序説として、ここでは諸研究に共通する問題意識を明らかにしたい。

まず、「世界経済研究会」の研究内容を簡単に述べると、第一に、反グローバル化やポピュリズムの嵐の中で混迷する先進国における政治体制の状況把握である。特に、ここでは、そうした政治状況を生み出した様々な要因の解明に努めるとともに、より深く、世界経済や産業界の大きな構造的変化に着目して、根本原因をえぐり出してみようとするものである。

第二に、そうした状況下でも、経済社会の健全な運営を確保するために、どのような方策が考えられるかを模索することである。この種の政治・社会・地政学分野の研究では、得てして現状分析までで力尽きることが多いが、問題が摘出されたのであれば、そのソリューションの提示なしでは話は閉じない。現在の民主的な社会が持ちうる解決策とは何かを探求していくことが、ここでの目的である。

#### 1. 反グローバリズムをもたらしている経済・産業の構造変化

反グローバリズムやポピュリズム的傾向をもたらしている諸要因は、決して一つではなく、しかも様々に絡み合っているし、それらの先行研究は経済的な側面に限ってもずいぶんある。しかし、グローバリズムは歴史的に形を変えて何回も出現してきたのに、何故今回ほど反グローバリズムの動きが高まるのか、分析の多くはあまり説得力がない。そこで、ここでは企業経営的見地から、次の二つの構造変化をそれらの根本原因として着目する。

その第一は、これまで世界経済自体は大変順調であったが、それにもかかわらず、先進国企業においては、傾向的な生産性の伸びの鈍化が等しく観察される、ということである。平たくいえば、先進各国ともビジネスは近年だんだん儲からなくなっている。実際、自然利子率が非常に低い水準にあると言われたり、主要国中央銀行が軒並みゼロ金利ないしそ

の近辺の超低金利政策をとっていたりしているが、これらは軌を一にする現象である。こうした傾向的な生産性の伸び悩みは、それだけでなく賃金の引き上げ抑制を強める方向に作用するが、加えて第二に、先進国の労働分配率、つまり企業収益の労働者への配分割合も傾向的に低下していて、生産性の鈍化以上に賃上げが抑制されている。企業心理として、生産性の鈍化に象徴される将来の経営不安に備えて賃金上昇はできるだけ抑える、という力学が世界的に強く働いているほか、グローバル化やデジタル経済化の進展の下で、生産性の低い単純労働者の賃金が伸び悩んでいることが背景として考えられる。

いずれにせよ、このことが、例えば米国では伝統的職種の賃金が低位にとどまり、中間層の喪失や所得格差の拡大を招いている、と言われているが、さらにこれらの動きが経済社会の不安定化や分断を招き、ひいては反グローバリズムの台頭やポピュリズム的政策要求の高まりに繋がっている、というのが、ここでの仮説である。

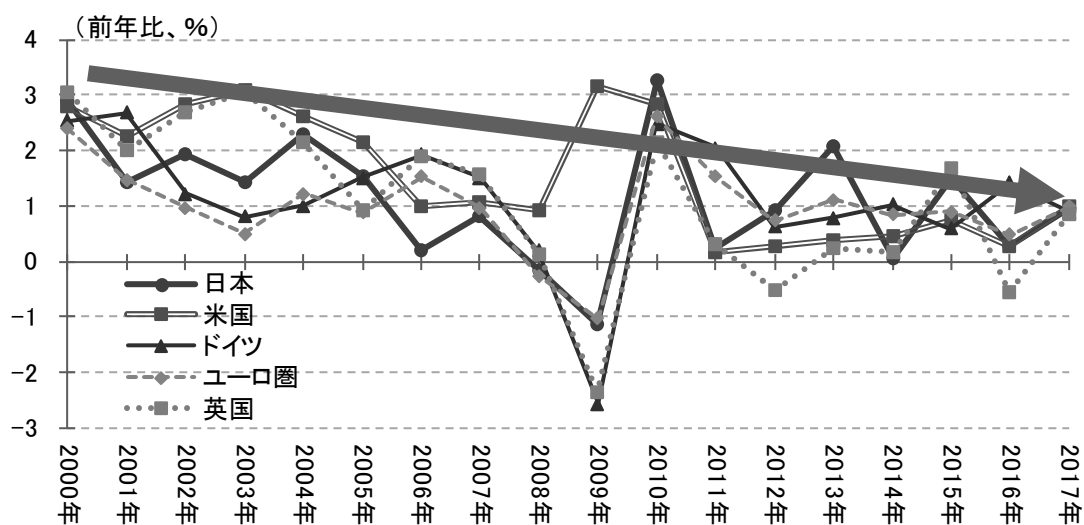
先進国企業を巡る生産性上昇率の鈍化や労働分配率の低下傾向の背景についてももう少し考察を深めてみたい。次の三つの図表は先進国の労働生産性上昇率（表及び図1）と労働分配率（図2）の推移を示したものである。いずれも右肩下がりのトレンドを示している。

(表) 労働生産性上昇率・就業者1人当たり(時間単位)

	2000～2007年	2012～2017年	
	(年平均)	(年平均)	2017年
日本	+1.6%	+1.0%	+0.9%
米国	+2.2%	+0.5%	+1.0%
ドイツ	+1.7%	+0.9%	+0.9%
ユーロ圏	+1.2%	+0.8%	+1.0%
英国	+2.2%	+0.3%	+0.9%

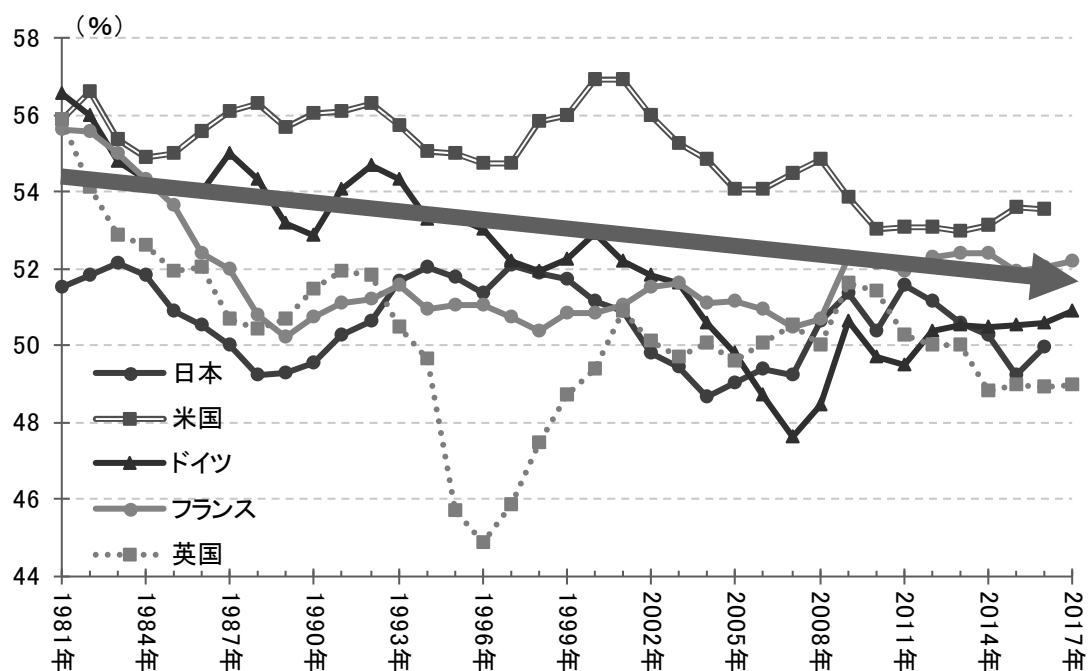
出典：OECD から筆者作成

(図1) 労働生産性上昇率(前年比)の推移



出典：OECD から筆者作成

(図2) 労働分配率の推移



労働分配率＝労働所得／名目 GDP (US ドル)

出典：OECD から筆者作成

先進国における生産性上昇率の鈍化は、実はリーマンショック前から始まっている。その原因については様々な仮説が出されているが、定説は得られていない。世界は第四次産業革命の真っただ中にあると言われながら、最近のデジタル関連をはじめとする技術革新は人々の生活を便利にしているが、以前の技術革新と比べて、生産性の向上という意味で

はインパクトが小さいのではないかと、とか、デジタル関連のビジネスは企業にとって収益認識がことのほか難しいのではないかと、などの諸説が提示されている。

この辺の認識は日本でも共有されていて、これまでのところ景気が大変良かったが、さりとて先行きを考えると、自らの企業業績の成長も全く確かではなく、賃金などを思い切っては上げられない、すなわち、先行き経営不安が小さくないので賃上げを抑制せざるを得ない、という声がよく聞かれる。労働分配率が下がっていることでも明らかなように、企業は儲かっているのに、賃金で報いていない、という人々の直観は全く正しいが、それでも経済界は総じて慎重である。先進国で労働分配率が低下しているのも、先行きの成長鈍化が経営者を慎重にしているという同様の事情があるのであろう。米国では、グーグル、アップル、アマゾン、マイクロソフトなどごく一部の企業が高収益を享受しているが、それらを含めても全体の生産性は伸びておらず、大多数の企業は儲かっていない。

もちろん主要国企業の労働分配率低下をもたらしている要因は、企業の先行き不安だけではない。昨今の企業のグローバリズム戦略やデジタル経済化へのうねりが強い影響を及ぼしていることも併せて指摘されている。

例えば、先進国のグローバル企業の適地生産戦略により、世界の生産拠点が新興国を中心とした賃金の低い地域にシフトし、その結果先進国の伝統的な生産拠点の衰退を招いており、それが先進国における賃金の引き上げ抑制や中間層の喪失を招いたとの見方は根強い。先進国、新興国の間の経済活動の相互交流は非常に複雑で、過度な単純化は慎むべきであろうが、それでもそのように感じている人々が少なくないことは認めるべきなのだろう。

デジタル経済化のうねりも、労働分配率低下を助長している。デジタル経済化の下で進展しているロボットやAIによる単純労働代替が、非熟練労働の雇用を奪うとともに、その賃金上昇を抑制することで労働分配率を押し下げているからである。その一方で資本投入増に伴い、資本の側への報酬は増加する結果となり、いわゆる所得格差の拡大の原因ともなっている。先進主要国経済の多くは、景気拡大の持続の結果、まれにみる労働需給のひっ迫に直面しているが、企業はロボットへの代替等による労働投入の節約に努めており、その結果、タイトな労働需給にもかかわらず、賃金やインフレ率が高まらない、という、歴史的にも経験したことのない状況が現出している。これも労働分配率低下と表裏をなす現象である。

いずれにせよ、反グローバリズムをもたらしている原因を根本までさかのぼると、先進各国で近年観察される労働生産性の伸びの鈍化と労働分配率の低下という経済・産業の構造変化が企業に強いている結果ではないかと、という仮説にたどり着く。これが、ここでの

暫定的な理解であり、今後ともこの仮説の確からしさを確認していく必要があるが、いずれにしても、ポピュリズム志向の政策への有効な対抗策を考えていくうえでの重要なガイドポストになりうるものである。

## 2. ポピュリズム志向の政策への有効な対抗策

以上述べてきた点が根源的な原因だとすると、その原因解消のためには、企業の収益率や成長率が構造的に勢いよく反転上昇して、企業の自信を回復することが手っ取り早い解決方法である。しかし、それが近い将来実現するかどうかは、それこそ不確実である。一方、その間に生じる雇用機会の喪失や所得格差拡大を是正するには、社会保障政策のさらなる充実とか、その延長線上にあるベーシック・インカムを導入などを考えねばならないかもしれない。しかしそうした議論は、財政再建を遅延させる可能性をはらんでいたりと、増税といった一般の人々の負担増を伴っていたりするだけに、簡単には国民的コンセンサスを得られそうもない。

### (1) 企業の責務—ビジネス戦略の転換とコーポレートガバナンスの高度化

ここでもう一度企業行動に立ち戻ってみよう。経済のグローバル化、デジタル経済化の中で、企業が企業価値の拡大を求めて様々な企業戦略を繰り出しているが、それが結果的には社会的・政治的不安定や分断を招き、自国第一主義的な発想や保護貿易主義的な考えに即した政策が展開されるに至り、かえって企業の持続的な企業価値の拡大が難しくなっている。このように整理すると、これまでの単純な適地生産主義に基づくグローバル戦略やデジタル経済化の下でのロボットによる労働代替などが、それだけでは、持続的な企業価値の拡大という企業の究極目的の達成を妨げており、それらが決して最適な戦略ではなかったことが明らかになってくる。

適地生産主義の考え方による生産拠点シフトといったこれまでのグローバル戦略についても、そのマイナスの影響を受ける地域社会の新たな産業活動の創出・雇用の確保などを合わせて考えなければ、地域社会の不安定化や社会の分断が進行し、企業にとって大変大事な価値創出活動の社会的、経済的基盤そのものが揺らいでしまう。デジタル経済化の下でのロボット等への労働代替についても、目先はコスト削減につながるが、失業した労働者の技能向上や再就職の確保に意を用いなければ、企業活動に対する社会的なサポートを得られず、持続的な企業価値の増大が望めない。企業としても、ロボットへの代替で労働コストの削減を実現する一方で、労働者一人一人の技能向上、生産性の向上を人的投資の拡大で実現していけば、より高い賃金で労働者に報いていくことができる。要するに、

これからのビジネス戦略においては、労働者一人一人が、将来に向けて自分自身の生涯設計を決めていこうとする前向きな自信を高められるような経済環境の整備が併せて求められている。

こうした戦略を個々の企業が打ち立て、実行していくためには、コーポレートガバナンスの高度化、すなわちステークホルダーによる適切な戦略誘導や経営監視による強い後押しが必要である。特に株主、銀行などの大口債権者、年金をはじめとする機関投資家等の重要ステークホルダーは、企業に対して近視眼的な収益拡大を求めるのではなく、あくまでも持続的な企業価値拡大を求めることとすれば、今述べたような文脈で、自らの長期的な投資収益の確保と経済社会の不安定化・分断回避の両立に貢献することができる。

## (2) 民主主義的枠組みの中での解決方法一例示

このように、マクロ経済的な構造変化に伴う経済的な諸課題や関連して発生した政治的・社会的課題を解決するためには、まずは、結果的にそれらの原因の一端ともなっている企業行動面の改革はどうしても避けられないし、自らの持続的な企業価値拡大のためにもむしろ前向きに取り組むべきである。しかし、同時に、政治的、社会的に現に生じてしまっている諸課題を民主主義の枠組みの中で如何に解決していくかという議論も、別途深めていく必要がある。すでに反グローバリズムやポピュリズムの嵐の中で実験的に様々な試みが行われているが、ここでは三つほど実例を挙げる。

第一は、一国のガバメント（統治機構）内での民主主義的チェック&バランスの活用である。米国では現在、トランプ政権下の米国政府機関や司法制度、さらにはメディアなど、広い意味で一国のガバメントに属する組織がポピュリズム的政策に粘り強くチェックを入れ、修正を要求し、あるいは非協力の抵抗を示し、政権のポピュリズム的色彩をかなりの程度無害化することに成功しているように見える。とくに選挙の洗礼を受けずに済んでいる各組織が長い期間に培ってきた知的判断力を如何なく発揮することで、ポピュリズム的政権の行きすぎを回避しようというものである。もちろんそのためには、「ガバメントの枠組みのなかで、各組織の相対的独立性が確保されねばならない」という大変デリケートな条件が必要である。逆に、政府組織間の協調や政府内統一などの側面が重要視され過ぎると、こうした民主主義的チェック&バランスというせつかくの機能が発揮しにくくなる。

第二は多数の国の結集で、反グローバリズム的考え方やポピュリズム的政策を封殺するという考え方である。米国脱退後のTPP11の早期発効への動きは、日本外交の指導力の誇るべき成果だと広く受け止められており、今後米国がそれまでの考えを翻意することを含め、好ましい方向への展開を見せることも期待されている。多数の国の結集はともする

と、多数がゆえに実現が困難な場合があるが、仮にまとまるとすれば、正論でしかまとまらざるを得ず、そうなれば、かえってその結論は説得力を持つものとなる。多数の国の賛同を得る努力を重ねながら、一国のポピュリズム的動きを封殺するというのは有効な考え方であろう。

第三に、これは欧州で観察されていることであるが、ギリシャの債務問題解決に示されたような国際機関の適切なリーダーシップの活用である。良く知られているように、ギリシャは久しくポピュリズム的傾向に色濃く染まった極左政権に運営されてきており、そのため財政の大幅赤字問題の解決が疑問視され、ひいてはEU域内の経済金融秩序を揺るがしかねない状況にあった。しかし、楽観は禁物であるが、ECBやIMFといった国際機関の指導力によって、今日では債務問題も何とか小康状態を得つつあるように見える。国際機関の指導力については毀誉褒貶があり、一概には何とも言えないが、適切な指導力の発揮は反グローバリズムやポピュリズムの防波堤になりうるものである。とくに、自国第一主義の発想に対抗して自由貿易と多国間主義の理想を守ることは何より重要である。そうした機能を担ってきたWTOに関しては、さらなる機能発揮のための諸改革が今こそ求められている。

以上、混迷する国際政治の中であって、どうやってポピュリズム的政策を弱め、無毒化するかについて、世界各地で行われている実験をいくつか例示した。以下に続く各論では、さらに深い考察を通じて、先進的民主主義の社会が持ちうる対抗策を提示している。

### 3. 各論要旨

**第1章「反グローバリズムについて—世界経済からの視点—」**(中島厚志)は、反グローバリズムが高まる経済構造的な背景として、リーマンショック後の主要国経済の低迷、新興国での生産力の拡大と主要国への輸出増、先進国企業の生産拠点の海外立地があり、さらに経済グローバル化と技術革新がもたらす所得格差拡大があることを示す。世界経済の成長は構造的に鈍化傾向であり、経済グローバル化と技術革新も不可逆的に進むことが予想されるため、反グローバリズム現象は一過性で終わりそうにないと指摘する。根本的対応策として、(1)先進国と新興国が共にバランス良く成長するために企業行動を国際協調の枠組みへビルドインすることを目指したコーポレートガバナンスの強化、(2)第四次産業革命によるイノベーションとメガFTA等の世界貿易体制構築で世界経済の成長率を高めると同時に、再分配政策と教育投資の強化で所得格差拡大の是正へ取り組むことを挙げている。

**第2章**「グローバル化と米国政治」(安井明彦)は、2016年の大統領選挙において、グローバル化が選挙に与えた影響に関する文献をサーベイし、トランプ大統領が選ばれた理由として、中国等の新興国との貿易による競争激化の経済的要因も認められるが、加えて、経済・社会の変化に直面し社会的ステータスや自己決定権の喪失することに危機感を抱く人々が国家との結びつき(保護)を希求したからだを指摘する。後半では、ダニ・ロドリックの「世界経済の政治的トリレンマ」を踏まえて、国内政治においてグローバル化を支えるために必要な要素について、グローバル化の副作用を低減する制度の改革、一般国民に対する納得的な説明の必要性、の二つを挙げて考察している。最後に、米国の民主主義の頑健性が反グローバリズムの防波堤になり得るかに関して、三権分立による相互抑制は一定に機能していること、大統領を抑制する仕組みを強化する場合に世論の後押しが重要であることを指摘している。

**第3章**「『深化』というEUのグローバル化は有効か」(川野祐司)は、2010年代に、EU市民の不満は、EUの経済ガバナンス(緊縮財政・構造改革)、移民・難民の大量流入、医療・社会保障等の国内政策に対して高まった。この間の経済状況として、雇用統計データの分析から教育レベルの違いにより、雇用の機会、収入の格差が拡大していることを示す。とりわけ、比較的若い男性で、中等教育までしか受けていない層は、実質賃金が大幅に低下し経済環境の困難さが増していることを指摘する。後半では、2010年代のEUの取り組みを概括し、経済ガバナンスの取り組みは「反EU」の高まりを招いたものの、徐々に構造改革の成果が出始めていること、また、資本市場同盟による中小企業のスタートアップ・若年層の起業支援、改正飲用水指令による安全な水道水の確保推進など、市民により身近な施策を充実化させていることを指摘する。2020年代に向けてのEUの深化について、財源面では法人課税、プラスチック課税、排出権取引税の新設、支出面では「結束と価値(経済社会の発展の様々な取り組みを含む)」や環境政策の優先度が高く位置づけられていることを紹介し、成功の鍵はEUの取り組みに対する市民の理解と賛同を得ることだと述べている。

**第4章**「中国経済の拡大と反グローバリズム」(丸川知雄)は、米中貿易摩擦について、今日の中国の経済規模と世界経済に与える影響が大きいこと、中国経済が自立して成長をする可能性があることを挙げ、その帰結として世界経済を分断するリスクがあることを指摘する。前半では、世界経済における中国について、かつての労働集約的な工業製品の輸出



をメインとする従属的な工業国から、生産の規模、産業・技術の多様化、消費の拡大により、世界経済の中で「中心性」を持つようになり世界経済に大きな影響を与える存在になったことを示す。中国経済の減速について考察を加え、中国の公式の成長率と筆者の推計による成長率を比較し、実際の成長率は公式の成長率を下回っている可能性が高いことを指摘する。後半では、「中国製造 2025」を巡る米中のハイテク覇権争いについて、中国の「技術ロードマップ」が示すのは輸入代替政策による国産化であり、外国企業の排除の方針になりかねないと警鐘を鳴らしている。これに対してトランプ政権の対中貿易政策の圧力は、中国が国産化を進める方向に一層追い込んでいる可能性があり、本来必要なのは、先進諸国は「技術ロードマップ」の撤回を求め外国企業が中国で事業を拡大していくことだと述べている。

**第 5 章** 『『一帯一路』構想と『インド太平洋』構想』（河合正弘）は、まず中国の「一帯一路（BRI: Belt and Road Initiative）」構想について、その概要・背景と狙い・進展を、豊富な情報とデータを基に分析を行っている。次に、米国と EU の BRI に対する姿勢について、（1）米国は BRI が中国自身の地政学的・軍事的な影響力拡大のための手段としても用いられているとし、米国の対中政策が「競争」ないし「対立」の姿勢を鮮明にしたこと、（2）EU は従来の中立的な立場から、BRI が経済・社会・環境・財政面で維持可能なかたちで運営されていないこと、欧州の分断を招いていることを批判し、「新アジア連結性戦略」の示された維持可能で、包括的かつルールに則った理念に基づき、交通、エネルギー、デジタル、人材の分野で欧州・アジア間の連結を進めるとしている。BRI の改善の方向性として、経済的な合理性と、開放的で透明性の高いものになるよう、世界銀行や OECD を調整役とした多国間での運営が重要と指摘する。日本が推進する「自由で開かれたインド太平洋（FOIP: Free and Open Indo-Pacific）」構想の方向性と課題について、日本は BRI の問題点を指摘しつつ中国と協力できる分野や協力する一方で、他の新興アジア諸国に対して魅力的なプロジェクトを提供するべきであると述べている。そのために、FOIP は行動計画を具体化していくことが必要であり、FOIP 地域におけるクロスボーダーインフラプロジェクト計画の立案、エネルギー協力、二国間・国際金融機関の融資や保証等の協力強化、またプロジェクトを通じた中国との第三国での協力を推進することが重要と述べている。

**第 6 章** 「保護主義の台頭と岐路に立つ世界貿易体制」（浦田秀次郎）は、米中貿易戦争を巡る米国の保護主義的措置について、（1）二国間の貿易収支赤字の是正、（2）国内産業（鉄鋼やアルミニウム）の復活、（3）中国の不公正な貿易慣行の是正、に対して期待される効

果をもたらさない可能性が高いことを指摘する。また、自国と他国を巻き込んだ貿易戦争のコストとリスクを認識すべきだと述べる。続いて、保護貿易が支持される理由について、経済理論的な裏づけ、これまでの実証分析の整理を行っている。これらが示すのは、貿易面、資本・金融面のグローバリゼーションが所得格差を拡大させる可能性が高いことである。また、技術進歩による所得格差拡大の影響はグローバリゼーションより大きいことが示されるが、グローバリゼーションと技術進歩の二つの要因は相互に密接に関係しており、切り離して考えることは適当でないと言う。最後に、自由貿易体制の維持に向けて、米国をルールに基づく自由貿易体制に回帰させるという視点から、メガFTAの推進とWTO改革を含む三つの提案を行っている。

**第7章**「揺らぐグローバル通商秩序と日本の通商戦略—トランプ米政権の暴走に歯止めをかけられるか—」(馬田啓一)は、トランプ政権の通商政策を概括し、関税引上げによる保護主義的措置、中国との貿易戦争、多国間主義からの撤退が、グローバル通商秩序を揺るがす事態と経済への悪影響をもたらしていると指摘する。また、貿易戦争は米中の覇権争いが絡んでおり、中国経済の構造改革問題を巡っては米中の溝は深く、中長期的な対立は続く可能性が高いと言う。グローバル通商秩序の維持発展における日本の役割として、WTOの改革と再生に米国を巻き込みリーダーシップを発揮すること、CPTPPの加盟国拡大やRCEP(東アジア地域包括的経済連携)の交渉妥結を推進することを挙げている。日米貿易交渉では、新たに締結されたUSMCA(米墨加貿易協定)を参照し米国の二国間アプローチを検討した上で、(1)WTOルールとの整合性を確保する、(2)TPP合意の範囲を超えるような譲歩はしない、との基本姿勢を貫くことが重要だと述べている。

**第8章**「グローバリゼーションに対するG20およびIMFの処方箋」(中林伸一)は、IMFとG20が果たしてきた役割を中心に、2000年代初頭の中国のWTO加盟から、世界金融危機の発生、金融危機後の経済対策と新興国への経済の重心移動、近年の反グローバリズムの高まりに至るまでの世界経済の歴史的な流れを纏めている。後半では、日本議長下でのG20プライオリティの三分野について検討を深めている。(1)「世界経済のリスクと課題の整理」では、(a)過度な経常収支不均衡への対処について、多国間主義に基づくマクロ政策協調、WTOのルールに基づく不公正な貿易慣行の是正の重要性、(b)高齢化への政策対応について、日本G20下の主要議題として、社会保障制度の整備、財政の持続可能性、高齢社会における金融政策・金融システムのあり方の包括的な議論の重要性を挙げている。(2)「成長力強化のための具体的取組」では、(a)質の高いインフラについて、杭州サミッ

トで合意された原則に加えて、債務持続可能性の確保やインフラ利用の開放性に新たにハイライトを充てることへの期待、(b) 低所得国における債務の透明性の向上及び債務の持続可能性の確保については、IMF と世界銀行グループの取組みを引き続きサポートするとともに、新興の債権国である中国の債権情報の整備と公表を議論することへの期待を挙げている。(3)「国際課税」では、タックスヘイブンによる税逃れへ対処するための OECD/G20 の「税源侵食と利益移転 (BEPS: Base erosion and profit shifting) 包摂的枠組み」の実施能力の強化のサポート、2020 年に予定されているデジタル課税に関する合意に向けて道筋をつけることへの期待を挙げている。

**第 9 章「多国間のレジリエンス」**(城山英明) は、反グローバリズム下の一国主義に基づく、多国間主義への挑戦に対して、多国間主義に基づく制度のレジリエンス (強靱性) について、グローバルヘルスと気候変動の事例に即して、検証を行っている。事例研究から、グローバルヘルスと気候変動の分野は一定の強靱性を有していることが示される。その比較と考察から得られる多国間主義の強靱性の源泉について、(1) 多国間主義自身の重層性 (国連システム、G7/G20 等のフォーラム、国際金融機関、民間法人、有志国による組織等によるサポート)、(2) 民間組織・専門家・地方政府のトランスナショナルなネットワーク、(3) セキュリティ化 (securitization) としてのフレーミング、すなわち国家安全保障 (総合的な) の問題としての位置づけ、(4) 国内制度的な要因、すなわち国内政治的コンセンサス及びマンデートを与えられた行政機関等の確立、の四つを挙げている。加えて、多国間主義の実効性確保には、国レベルでのコミットメントや実施能力の確保が重要であると指摘している。

**第 10 章「分散台帳技術を用いた非中央集権的ガバナンスの理想と現実」**(高木聡一郎) は、分散台帳技術の思想的背景として、国や仲介者に依存しない非中央集権的という性格があり、既存のグローバルガバナンスを規定する体制に対するオルタナティブとしての一面を持っていると指摘する。しかし、分散台帳技術はビットコインに象徴されるよう、急速な普及が進む中で、各国政府が規制を強化し、既存の社会システムに組み込まれる形で社会への応用が進んできた一面も見られると指摘する。仮想通貨の場合は、マネーロンダリングへの懸念、利用者保護の観点から、各国政府・中央銀行は規制を強め、法整備を進める方向に動いている。仮想通貨のボラティリティが高すぎるため通貨にはなり得ないとの見方から、G20 等で「暗号資産」と表現されている。金融以外の分野における分散台帳技術の活用には、各国政府は推進的な立場で動いている。新興技術の台頭と、それに対するグ

ローバルガバナンスの反応、そして管理・運用に関する視座を提示している。

**第11章**「情報通信技術が作り出す格差」(岩本晃一)は、Autor等の論文で示された、情報通信技術(ICT)の発展に伴い、より広範囲なルーティン業務が機械に代替され、中スキルの職業の労働者が減少し、一方で機械に代替できない低スキルと高スキルの職業の労働者が増加したことを紹介する。高スキルの人材の供給の伸びは遅いため、労働者の伸びは鈍化し賃金は上昇したが、一方で低スキルの人材の供給は容易なため賃金は上昇しなかった。米国では積極的にICT投資を進めたため、国や企業の競争力は強まったが、国内における経済格差が広がった。日本は、ルーティン業務は比較的温存されているが、それは生産性鈍化の要因になっている可能性を指摘する。今次の技術革新では、「より高度なルーティン業務」の処理が可能であり、ICT投資のコストが急激に下がっていることから、日本においても一気に機械への代替が進む可能性があることを指摘する。一般的に、女性、非正規労働者、一般職がより大きな影響を受けるとされており、また教育レベルが低いほど機械代替リスクが高い。日本が取るべき施策として、第四次産業革命を牽引する高度人材育成とイノベーションの推進、人間でなければできない仕事を担う人材育成、既存労働者への再教育・再訓練の機会の提供、効果的な再分配機能の強化、を挙げている。

**第12章**「反グローバリズムとポピュリズムの動向と意味」(橘木俊詔)は、反グローバリズムの保護主義的政策とは、ヒト・モノ・カネの国境を越えた移動に制限を加えるものであり、また自国第一主義を唱えて国際協調(気候変動等の地球規模課題の枠組みを含む)を軽視することと説明している。続いて、アメリカとヨーロッパにおけるポピュリズムの発現の仕方を比較している。アメリカは、反グローバリズム的政策の他に、国内で新自由主義的な保守派ポピュリズムによる福祉政策への反発があること、ヨーロッパは、EUによる共通制度の導入が自国の主権を制限することへの懸念、また近年爆発的に増加した移民・難民の問題が深刻であることの特徴を挙げている。次に、右派左派のそれぞれの経済政策の特徴を整理し、中道右派が世界的に優勢であることが格差拡大の要因ではないかと指摘する。ポスト真実やフェイクニュースが、ポピュリズムを増長し、国民の厚生を低下させる政策を選択してしまう危険性を指摘している。

#### 4. 次年度に向けた取組み

次年度の研究会では、以下三つのトピックについてさらに考察を深めたい。

一つ目は、上記で触れた民主主義的チェック&バランスという点にも関連して、ポピュ

リズムへの対処という観点から、民主主義制度のレジリエンスについて検討を行いたい。ポピュリズムの根本原因のひとつと考えられる格差拡大は、経済グローバル化等による経済社会の急激な変化から取り残された人々、元々こうした変化やショックに脆弱だった階層の人々が、社会的ステータスや自己決定権を喪失することへの危機感を増大させ、国家の保護への希求が高まったことが反グローバル的ポピュリズム政治の温床につながった。逆に言えば、こうした国内の課題を解決しないことには、グローバル化を支える国内的な条件を満たせないことになる。ダニ・ロドリックは、自国の経済的な利益に逆らって保護主義的な政策が選ばれるのは、経済的・社会的な便益不利益との比較考量の結果であるか、あるいは国内政治の「失敗」による場合であると指摘している。従って、前者の場合は、再分配機能の強化や教育人材投資の拡大によってその経済的・社会的な副作用を軽減すること、後者の場合は、パブリックディプロマシー等による一般国民のコンセンサス形成が必要である。マンドートを与えられた各機関・制度が正常かつ民主的に機能することによって、これらの課題が解決されるのか、すなわち、「民主主義が健全に機能する」という点について、米国の実情を中心に考察を深めたい。

二つ目は、こちらでも上記でも触れたコーポレートガバナンスの重要性について検討を行いたい。経済社会の両輪での健全な発展が必要ということの認識は世界中で高まっている。国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」は普遍性、包摂性、参画性、統合性、透明性のコンセプトを重視しており、「先進国と途上国の両国が課題に取り組む」、「誰一人取り残さない」、「社会・経済・環境の関連性を念頭に、課題に統合的に取り組む」こと等が謳われている。SDGsの達成に向けては政府や関連する国際機関・NGO団体の努力だけでは不十分であり、経済活動の主体を担う企業の貢献が不可欠であると言える。この点で、本報告書ではコーポレートガバナンスの重要性を指摘している。繰り返しになるが、本来、企業は収益最大化を目的とする組織であるが、それが結果的に社会的・政治的不安定や分断を招くようであれば、企業自身が立脚する経済社会の基盤そのものが揺らいでしまうことになり、それらは最適な戦略とはいえない。その意味で、この面での企業経営者の意識改革が世界横断的に求められているのであり、株主や投資家などのステークホルダーによるコーポレートガバナンスの高度化による適切な戦略誘導や経営監視による後押しが重要となる (Inaba and Nakajima, 2019)。

三つ目は、中国経済についての検討である。中国経済は、米中貿易戦争の影響も受けて見通しが悪くなってきている。米国は、中国の不公正な貿易慣行や「中国製造 2025」を巡る補助金を通じたハイテク産業発展を問題視しており、関税の引上げによる圧力を高め中国との貿易交渉に臨んでいる。米中貿易戦争による経済への悪影響はすでに現実化してお

り、さらにその影響はサプライチェーンを通じて、日本の輸出にも影響を及ぼしている。世界経済の減速にもつながりかねない米中貿易戦争への対処は日本外交にとっても喫緊の課題である。中国がこの局面を乗り切るには、つまるところ中国自身の国内構造改革を進めることである。すなわち、国家資本主義から市場経済への移行の推進、貿易投資のさらなる自由化で外国企業が中国で事業を拡大するのに望ましい環境を作ることである。それが中国自身の経済構造のグレードアップに寄与することとなる。もうひとつは、中国の対外経済政策に関しては、OECD/DAC等に規定された国際スタンダードに則った運用が重要となる。「一帯一路」構想については、建設的に見れば、「一帯一路」沿線の新興経済のインフラ整備と連結性強化を支援し、貿易投資の活性化を通じて域内経済の成長を高めるポテンシャルを有している。他方、地政学的・軍事的な警戒感、中国企業の環境面・安全面・雇用面等での振る舞い、債務の罣問題等の海外との軋轢も高まっている。こうした軋轢を克服しない限りは、「一帯一路」構想の未来はないと言える。この点について、中国国内、また対外経済政策という観点から、さらに検討を加えたい。

#### 【参考文献】

OECD「OECD.Statistics」(<https://stats.oecd.org/>)

Inaba, Nobuo and Atsushi Nakajima. “Promoting Unity of Corporate Governance with Global Governance and Social Governance: Demanding Commitment from Corporate Businesses on Sustaining Stable Social Foundation” T20 Japan 2019 Policy Brief (April 2019).